

新 産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業

義務教育課
特別支援教育課

1 概要

年度途中における産育休代替教員の任用が困難である状況を踏まえ、年度初期に産育休を取得することが見込まれている教員の代替者を、4月の年度当初から配置することで、欠員の抑制及び子どもの学びの継続を図る。

2 現状・課題

- 年度当初に就業先を決めている者が多いことから、年度途中における代替教員の確保が特に困難。
- 代替教員の配置にあたり、事前に引継ぎの時間を確保できず、授業の進捗状況やクラスの問題点等を十分に引き継げないことによる子ども達への学びに停滞が生じている。
- 産休予定者自身も、十分な引継ぎができず子ども達に迷惑をかけるのではないかとの懸念から、引継準備等に不測の時間を要し、産休前の母体に負担をかけている。

3 事業内容

- 5月から7月までに産育休を取得することが見込まれている教員の代替者を、年度当初から学校に配置する。
- 対象校種：小学校、中学校、特別支援学校（小学部・中学部）
- 事前配置された代替教員の役割（例）

年度当初～産育休者休職前	→	産育休者休職後～
T・T等の授業サポート		産育休代替教員として勤務
あらかじめ学級担任等を受け持つ		(学級担任等)

4 事業効果

- 比較的代替教員を確保しやすい年度当初から教員を確保することで、年度途中における欠員を抑制することができる。
- 事前配置による引継ぎ時間の確保や代替教員が実際の学校現場に身を置くことで、量・質ともに十分な引継ぎを行うことが可能となり、子どもの学びが継続する。
- 産育休予定者の負担軽減・母体保護、休職することへの心理的不安を和らげることができる。

5 予算案 19,886千円（国負 6,273千円、一般財源 13,613千円）

	配置人数 (定数)	予算額 (千円)	国負	
			国負	一般財源
義務教育課	3	14,730	4,910	9,820
特別支援教育課	1	5,156	1,363	3,793
合計	4	19,886	6,273	13,613

※実際の配置人数は、4人×12月＝48月分の中で、1人あたりの事前配置期間に基づき決定（例えば6月1日に産育休を取得する場合、事前配置期間は4月～5月の2月分となり、同条件であれば、48月÷2月で24人の配置が可能となる）。

長野スクールデザイン(NSD)実施事業

高校教育課
高校再編推進室
特別支援教育課

1 目的

これからの施設整備には、学校が児童生徒にとってより利用しやすく、学習内容や社会構造等の変化に対応できることが必要となる。このため、高度経済成長期の考え方を背景とする整備プロセスを見直し、新しい時代の学校に求められる機能や多様性等を反映した施設整備を行う。

2 事業内容

(1) 基本計画の策定

再編新校のうち、新たな学校づくりが進んでいる新校や議会同意に向け地域での議論を進めている新校、学科転換を行う学校や、老朽化が著しい特別支援学校について、様々な関係者の意見を取り入れ、十分な機能を備えた施設となるよう、「設計」「工事」を進める上で重要な過程となる施設整備の骨格を決める基本計画の検討・策定を実施する。

(2) 学習空間デザインやコスト管理のための外部有識者の活用

学習空間デザインや ZEB 化への対応など、従来にはない様々な要素を反映した整備を行う上で、求められる整備内容と最適なコスト管理を追求するため、専門的知見を有する外部有識者をアドバイザーとして活用する。

3 期待される効果

(1) 関係者意見の反映・整理

基本計画の策定段階において、生徒や教職員、地域の関係者等から幅広く意見を伺いながら、新しい時代の学びにふさわしい施設整備が実現できる。

(2) コストコントロール

新たな学びにふさわしい施設整備を進める上で、建築専門家の参画によりコストコントロールの調整が可能となるため、事業費の抑制が図られる。

4 対象校

[継続分]

小諸新校、伊那新校、松本養護学校、若槻養護学校

[新規分]

佐久新校、赤穂総合学科新校

5 予算案

44,119 千円（一般財源）

（県立高校 34,297 千円、特別支援学校 9,822 千円）

【R4 当初予算額 62,342 千円（一般財源）】

特別支援学校改革事業

特別支援教育課

1 目的（目指すべき学校像）

- 一人ひとりの子どもの可能性が最大限伸びる学校
- 地域とつながり、共生社会をリードする学校

2 事業内容

可能性を伸ばす質の高い教育の提供

- ㊦ 特別支援学校専門性向上事業 【教員定数】
 - ・ 自立活動担当教員 13 名増員による各校の専門性サポートチームの機能強化（教育相談、自立活動）
- 特別支援学校学習環境整備事業 【17,810 千円】
 - ・ 学習意欲、身体機能等の向上を図る図書及び教材等の学習環境の整備
- 外部専門家活用事業 【2,604 千円】
 - ・ 一流の芸術家やスポーツ選手を活用した授業や医療関係者等による職員研修の実施
- 遠隔教育推進事業 【712 千円】
 - ・ 重度重複障がい等により家庭等で学ぶ児童生徒が共に学び合える遠隔授業を推進
- 特別支援教育連携協議会 【281 千円】
 - ・ 第 3 次長野県特別支援教育推進計画における取組状況の評価等
- ㊦ 行動面に困難のある児童生徒への支援の充実事業 【898 千円】
 - ・ 外部専門家による実践的な研修等を通じた、障がいのある児童生徒への行動支援を全県展開

共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の推進

- 副学籍コーディネーター配置事業 【8,131 千円】
 - ・ 地域の小中学校（副学籍校）に通う同世代の友だちと共に学ぶ機会の拡大
- 就労支援総合推進事業 【23,560 千円】
 - ・ 特別支援学校技能検定の実施（清掃部門・喫茶部門・食品加工部門）
 - ・ 就労コーディネーター（5 名）の配置による職場実習先や就労先の開拓
- ㊦ 多様性を包み込む学校づくり支援事業 【146 千円＋教員定数】
 - ・ LD 等通級指導教室の増設（94 教室→109 教室）

施設等の計画的・効果的な整備推進

- ㊦ スクールバス等緊急整備事業 【93,140 千円】
 - ・ スクールバス運行基準に基づき、スクールバスを増車（2 台）
 - ・ 応急的なニーズに対応するため、バス（大型ワゴン 3 台）をリースにて運用

【別計上】

- ㊦ 松本・若槻養護学校施設整備事業、教室増設事業、特別支援学校計画整備事業 等 【1,417,634 千円】
 - ・ 基本計画策定（松本・若槻養護）、教室増設（安曇・飯田・小諸養護）、老朽化対応工事 等

3 予算案 147,282 千円

（国補 定額・2/3・1/3 4,395 千円、寄附金 11,000 千円、雑入 47 千円、一般財源 131,840 千円）

【R 4 当初予算額 96,290 千円

（国補 2/3・1/3 3,923 千円、寄附金 22,000 千円、雑入 32 千円、一般財源 70,335 千円）】

〔新〕 障がい特性に応じた ICT 機器等活用促進事業

特別支援教育課

1 目的

障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいや認知特性に応じた ICT や AT（アシスティブテクノロジー）の効果的な利活用により、個別最適な学びを実現する。

2 現状と課題

- ・ 令和4年度「ICT 活用推進ブロックリーダー」を特別支援学校に4名配置する等により、ICT 活用による障がい特性等に応じた個別最適な支援を実施
- ・ ICT 機器は多数あるが、高額で購入できなかったり、最適な支援ツールの選択や活用に課題

3 事業内容

（1）ICT・ATを活用したトータル支援

県内の特別支援学校2校を支援拠点とし、特別支援学校・小中学校（特別支援教室・通級指導教室等）の児童生徒や保護者等への ICT 機器・AT の効果的な活用支援を実施

- ・ 「先進的な機器」や肢体不自由のある児童生徒向け「アクセシビリティ機器」の整備
- ・ 知的障がいのある児童生徒向け「標準アプリ」等の整備
- ・ 担当教員による、『相談支援 - アセスメント - 試用 - 活用支援 - 普及・研究・人材育成 等』

（2）効果的な支援を行うための体制づくり

- ・ 外部専門家による教員向け研修の実施、支援体制への助言 等
- ・ 特別支援学校の各専門領域間の連携強化（教育相談・行動支援・就労支援 等）

【整備予定機器の例】



マジックカーペット：肢体不自由のある児童生徒がベッドに居ながら知覚体験



アームサポート MOMO：腕や手の位置保持を支援し、ICT 機器等の操作を支援

【その他の整備機器例】

- ・ 遠隔コミュニケーション用タブレットスタンド、プログラミングロボット
- ・ 視線入力装置（タブレット活用）、障がい特性に応じた各種スイッチ・キーボード
- ・ 教科学習やコミュニケーションに関するアプリケーション
- ・ LD 等学習上の困難のある児童生徒向けアセスメント用のアプリケーション 等

【期待される効果】

- 保護者・教員など誰でも気軽に相談できる拠点
- 早期からの効果的な支援で、自立と社会参加の促進・二次障がいの防止
- 教員の支援力向上（後継者育成）

4 予算案 11,310 千円（国補 1/2 5,280 千円、一般財源 6,030 千円）

ICT 学習環境整備事業

学びの改革支援課
特別支援教育課

1 GIGA スクール運営支援センターの設置

(1) 現状と課題

- 県立高等学校及び特別支援学校ともに令和4年度に1人1台タブレット環境が実現し、授業におけるICT機器の利用が進む一方で、ICT機器の故障、接続不良が、授業の遅延や教員の業務量増につながってしまう。
- ICT機器の整備を行ってきたが、機器の運用を支援する人材が不足している。
- タブレット端末の持ち帰りや休日・長期休業時の対応支援が不足している。

(2) 目的

1人1台端末の円滑な運用を支え、教員のICT機器使用に係る対応時間を削減し、本来の教育活動に集中できる環境を整備するため、運営支援体制を整備する。

(3) 事業内容

- 「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者に委託する。
- 障害受付／障害対応に係るメーカーとの調整／障害対応
 - 学校訪問による支援（活用方法アドバイス・相談支援等）
 - 各学校におけるICT機器資料の作成
 - 障害情報の整理・分析 等

2 義務教育におけるICT活用

(1) 現状と課題

- 子どもたちが主体的に学習に取り組む育成が求められている。
- 全国学力状況調査では、データ返却に時間を要するため、学習状況の把握や自己の学習調整に活かしづらい。

(2) 目的

子どもたちが、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ児童生徒を育成するため、学習状況を迅速に把握可能な仕組みを構築する。

(3) 事業内容

CBTによる学習状況のフィードバックシステムを提供

(CBT: Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと)

- 対象：小学校5年生、中学校2年生

※R4年度から中学校2年生を対象に試行しており、R5年度からは小学校5年生にも対象を拡大

- 内容：

① 県独自の問題演習及び民間システムの問題演習を掲載

→ 児童生徒に、評価シートがフィードバックされ、自身の弱いところなどを把握

② 生活学習や生活習慣のアンケートを実施 → 学習状況を把握し、授業改善等につなげられる

③ 教員の採点や集計時間を削減 → 教員の働き方改革につながる

3 高校教育におけるICT活用

「情報の発展」や「探究の進化」を目指す学校の学びのDXを後押しするため、ICT教材等の先端的な教育ソフトウェアの導入を支援

4 予算案

59,698千円(国補 1/2・1/3 23,336千円、一般財源 36,362千円)

【R4当初予算額 73,110千円(国補 1/2 18,205千円、コロナ交付金 18,206千円、一般財源 36,699千円)】

新 認知や発達の特性に応じた学びの充実実証研究事業

学びの改革支援課
特別支援教育課

1 目的

認知・行動・情緒など、発達に特性があり、学びづらさを抱える児童生徒の学びを充実するため、特性を包み込む授業のあり方や個々の特性を把握するアセスメント法、特性に応じた教育方法について実証的に研究することで、誰一人取り残されない学びの環境を構築する。

2 現状と課題

- 公立小中学校は、学級内の児童生徒全体への統一的な指導となっていることが多く、一人ひとりの特性に配慮した教育は十分にできていない。
- 発達障がい等の多様な特性を持ち、通級指導教室での指導を受けながら通常学級で学ぶ児童生徒が増加
- 指導方法や教材の提案と一体化したアセスメントツールがほとんど無く、具体的な支援に繋がりにくい。

3 目指す姿

- 様々な特性を持つ児童生徒がいることを前提に、通常の学級においてすべての児童生徒が学びやすい授業環境を整備
- 義務教育のできるだけ早い段階で、一人ひとりの認知等の特性を把握し、その特性に応じた教育を実施
- 通級指導教室と在籍学級（通常の学級）の連携を強化するとともに、それぞれの教室において、学びづらさを抱える児童生徒に配慮した学習環境を提供

4 事業内容

(1) 推進協議会等の設置

- ① 推進協議会の設置（有識者、学校現場の実践者などで構成）
- ② 通常学級における学びの環境に配慮した授業のあり方研究グループの設置
- ③ 多様な認知等の特性を把握できるアセスメントの活用、特性に応じた教育の実証研究グループの設置

(2) 小中学校での研究・実証（授業研究・アセスメント・教材提案ツールの活用等）

- ① 学びの充実研究校（通常教室） 4校
- ② アセス実証校（通級指導教室） 5校

<スケジュール（予定）>

令和5・6年度に小中学校（通常教室や通級指導教室）で研究し、研究成果を普及させていく

	R 5	R 6	R 7以降
通常の学級	事業推進協議会 授業あり方WG、アセスWG、研究校での実証研究（2年間）		→ ・更なる検証 ・成果の横展開 (市町村)
通級指導教室	研究校での企業連携によるアセスメントツール実証研究（2年間）		

5 予算案

7,115 千円（国委）